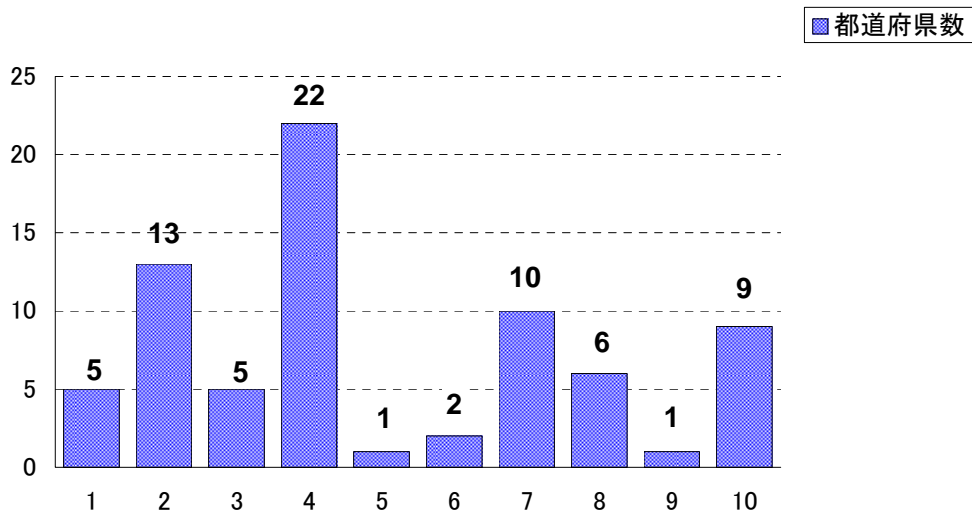


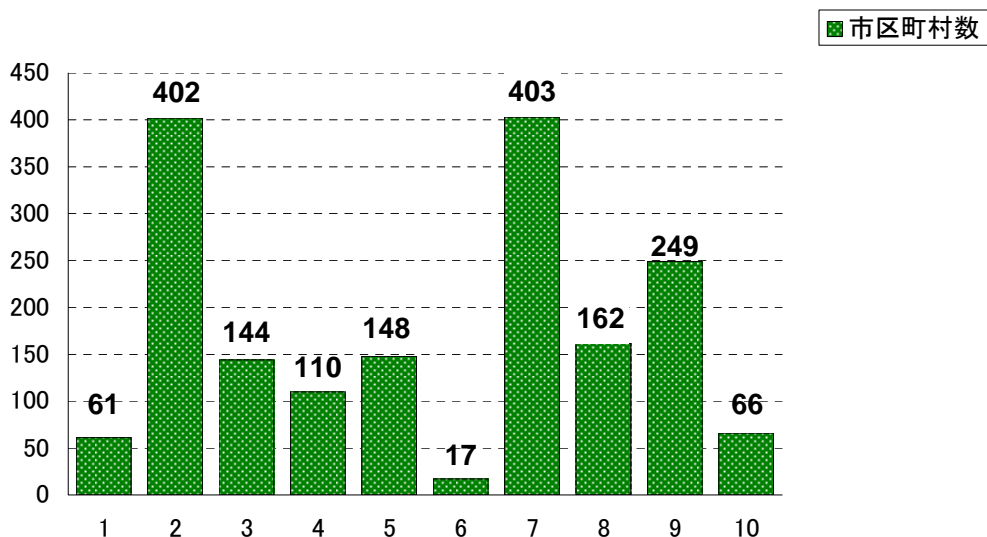
③ー1 都道府県・市町村における施策の実施状況(小・中学校)

平成22年度中に、日本語指導が必要な外国人児童生徒の小・中学校への受入れに関し、各教育委員会が国(市町村については国及び都道府県)の補助金や委託費を受けずに、独自に予算措置を行うなどして、当該児童生徒に対して実施した施策。

1 都道府県における施策の実施状況(単独事業)



2 市区町村における施策の実施状況(単独事業)



- 1 担当教員(常勤)の配置
- 2 児童生徒の母語を話せる相談員の派遣
- 3 上記1, 2以外の指導協力者の配置
- 4 担当教員の研修
- 5 受入れに際し、特別な配慮を行っている学校の有無(拠点校、センター校等)
- 6 研究協力校(地域)の指定
- 7 就学・教育相談窓口の設置
- 8 保護者用就学ガイドブックの作成・配布
- 9 就学案内の発給
- 10 その他
 - ・ 就学のための学校説明会・進路ガイダンスの開催
 - ・ 日本語指導教材・教員向け指導資料の作成
 - ・ ボランティア団体との連携による協力支援員の養成・実践講座の開催 等

※東日本大震災の影響により、調査票が未回収の宮城県については、データに含まれていない。